

令和7年度

半田市水道事業会計予算

議案第18号

令和7年度半田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度半田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 56,343戸
(2) 年間総配水量 13,954,982m³
(愛知県営水道受水一日最大受水量 43,600m³)
(3) 一日平均配水量 38,233m³
(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,221,716千円
第1項 営業収益	2,038,579千円
第2項 営業外収益	183,135千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,056,241千円
第1項 営業費用	2,033,340千円
第2項 営業外費用	21,898千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額896,279千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,127千円、当年度分損益勘定留保資金365,590千円、減債積立金57,836千円及び建設改良積立金388,726千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	314,918千円
第1項 企業債	157,500千円
第2項 負担金	14,726千円
第3項 他会計負担金	142,690千円
第4項 固定資産売却代金	2千円

支 出

第1款 資本的支出	1,211,197千円
第1項 建設改良費	1,123,361千円
第2項 企業債償還金	57,836千円
第3項 投資	30,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債 水道施設 地震対策事業	千円 157,500	普通貸借 又は 証券発行	6.0% 以内	政府資金等融資条件に定めのある場合は、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営業費用
第2項 営業外費用
第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 140,810千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、26,444千円と定める。

令和7年2月20日提出

半田市長 久世孝宏

令和 7 年 度

半 田 市 水 道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

令和7年度半田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 2,221,716	
	1 営 業 収 益		2,038,579	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,894,628	水道料金収益
		2 受託工事収益	5,038	他会計からの受託工事収益等
		3 そ の 他 営 業 収 益	138,913	各種手数料、材料売却収益、他会計負担金及び分担金
	2 営 業 外 収 益		183,135	財務活動及び主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息	3,770	預金利息収益
		2 長 期 前 受 金 戻 入	179,233	補助金等により取得・改良した固定資産の取得価額に対する減価償却費割合に対応した補助金等の額を収益化するもの
		3 雑 収 益	131	不用品売却収益及びその他雑収益
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
	3 特 別 利 益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	期間外収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 2,056,241	
	1 営 業 費 用		2,033,340	主たる営業活動に要する費用
		1 配 水 及 び 給 水 費	1,226,942	県水の受水費、配水池、ポンプ場の維持管理に要する費用、配水管、給水管の維持管理に要する費用
		2 受 託 工 事 費	8,263	他会計からの受託工事費用
		3 総 係 費	253,692	事業活動全般に要する費用
		4 減 価 償 却 費	526,433	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	17,809	資産の除却損及びたな卸資産減耗費
		6 そ の 他 営 業 費 用	201	材料売却原価及び雑支出
	2 営 業 外 費 用		21,898	財務活動及び固有の事業活動に要する費用以外のもの
		1 支 払 利 息	8,157	企業債利息
		2 雑 支 出	1,300	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,441	
	3 特 別 損 失		3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 固 定 資 産 譲 渡 損	1	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	1	期間外費用の損失
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 314,918	
	1 企 業 債		157,500	
		1 企 業 債	157,500	水道事業債
	2 負 担 金		14,726	
		1 負 担 金	14,726	配水管布設等の工事負担金
	3 他会計負担金		142,690	
		1 他会計負担金	142,690	他会計の工事負担金等
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		2	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	2	固定資産の売却による収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 1,211,197	
	1 建 設 改 良 費		1,123,361	水道施設の建設改良に要する費用
		1 建 設 改 良 費	1,119,274	配水管布設改良及び消火栓設置等に要する費用
		2 固 定 資 産 購 入 費	4,087	量水器等の購入に要する費用
	2 企業債償還金		57,836	
		1 企業債償還金	57,836	企業債償還元金
	3 投 資		30,000	
		1 投資有価証券 購 入 費	30,000	国債等購入費用

令和7年度半田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	117,163
減価償却費	526,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 473
引当金の増減額(△は減少)	△ 31,298
長期前受金戻入額	△ 179,233
受取利息及び受取配当金	△ 3,770
支払利息	8,157
固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,216
未払金の増減額(△は減少)	3,650
固定資産除却費	17,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	704
小計	<u>452,427</u>
利息及び配当金の受取額	3,770
利息の支払額	<u>△ 8,157</u>
計	448,040

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,053,892
有形固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	△ 30,000
工事負担金収入	<u>191,926</u>
計	△ 891,963

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	157,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 57,836</u>
計	99,664

資 金 増 加 額	△ 344,259
資 金 期 首 残 高	<u>1,824,182</u>
資 金 期 末 残 高	1,479,923

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	57,633	54,963	112,596	20,559	133,155
前年度	(0) 14	51,433	44,820	96,253	18,226	114,479
比 較	(0) 1	6,200	10,143	16,343	2,333	18,676

※ ()内は、短時間勤務職員

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,763	1,470	3,654	1,218	1,262	8,194
	前 年 度	1,763	1,332	3,273	510	1,174	7,585
	比 較	0	138	381	708	88	609
	区 分	休 日 勤 務 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 (千円)	退 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	48	13,848	11,358	461	11,687	54,963
	前 年 度	45	12,179	9,953	381	6,625	44,820
	比 較	3	1,669	1,405	80	5,062	10,143

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 3	4,789	1,794	6,583	1,072	7,655
前年度	(2) 2	2,208	1,027	3,235	548	3,783
比 較	(0) 1	2,581	767	3,348	524	3,872

※ ()内は、短時間勤務職員

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	248	0
	前 年 度	0	0	0	0	200	0
	比 較	0	0	0	0	48	0
	区 分	休 日 勤 務 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 (千円)	退 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	0	840	706	0	0	1,794
	前 年 度	0	450	377	0	0	1,027
	比 較	0	390	329	0	0	767

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額(千円)	増減理由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	6,200	給与改定に伴う増減分	2,305 給与改定の状況 本年度 改定なし 前年度 4.23% ※令和6年12月に改定(令和6年4月から適用)	
		昇給・昇格に伴う増加分	481 昇給・昇格の状況 昇 給 7人 409千円 昇 格 1人 72千円	
		その他増減分	3,414 新陳代謝等に係る増減分 職員の異動状況 現在に在職する その他 計 職 員 本年度 13人 2人 15人 前年度 14人 0人 14人 増 減 △ 1人 2人 1人 採用・退職の状況(見込) 7年度採用 3(0)人 6年度退職 1(0)人 ()内は短時間勤務職員	
職 員 手 当	10,143	制度改正に伴う増減分	547 期末手当の改定 期末手当 277千円 改定実施時期 令和6年12月 年間支給月数 (改定前) (改定後) 令和6年 令和6年 令和7年 4月時点 12月時点 4月時点 2.45月 2.50月 2.50月 (内訳) 6月期 1.225月 1.225月 1.25月 12月期 1.225月 1.275月 1.25月 勤勉手当の改定 勤勉手当 270千円 改定実施時期 令和6年12月 年間支給月数 (改定前) (改定後) 令和6年 令和6年 令和7年 4月時点 12月時点 4月時点 2.05月 2.10月 2.10月 (内訳) 6月期 1.025月 1.025月 1.05月 12月期 1.025月 1.075月 1.05月	
		その他増減分	9,596 扶養手当 138千円 地域手当 381千円 住居手当 708千円 通勤手当 88千円 超過勤務手当 609千円 休日手当 3千円 期末手当 1,392千円 勤勉手当 1,135千円 特殊勤務手当 80千円 退職給付費 5,062千円	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,177
	平均給与月額(円)	410,779
	平均年齢(歳)	39歳12月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,250
	平均給与月額(円)	373,851
	平均年齢(歳)	41歳3月

※短時間勤務職員は除く。

(2) 初 任 給

令和7年度半田市一般会計予算説明書の給与費明細書の記載と同じ。

(3) 級 別 職 員 数

区 分	職務の級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	() 4	30.7	()	0
	2級	() 1	7.7	()	0
	3級	() 1	7.7	()	0
	4級	() 3	23.1	()	0
	5級	() 2	15.4	()	0
	6級	()	0	()	0
	7級	() 1	7.7	()	0
	8級	()	0	()	0
	9級	() 1	7.7	()	0
	計	() 13	100	() 0	0
令和6年1月1日現在	1級	() 5	35.7	()	0
	2級	()	0	()	0
	3級	() 2	14.3	()	0
	4級	() 3	21.5	()	0
	5級	() 2	14.3	()	0
	6級	()	0	()	0
	7級	() 1	7.1	()	0
	8級	()	0	()	0
	9級	() 1	7.1	()	0
	計	() 14	100	() 0	0

※()内は、短時間勤務職員

(級別基準職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一 般 事 務 員	書 記 手	主 事 技 師	主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 主 幹	課 長	部 長 監	部 長	

(4) 昇 給

区 分				合 計	代 表 的 な 職 種 一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			15	15
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			8	8
	号給数別内訳	2号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	8	8
		6号給	(人)	0	0
		8号給	(人)	0	0
		その他の号給	(人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)			53.3	53.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			14	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			9	9
	号給数別内訳	2号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	9	9
		6号給	(人)	0	0
		8号給	(人)	0	0
		その他の号給	(人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)			64.3	64.3

※短時間勤務職員は除く。

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.64	0.64	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	69.23	69.23	-
支 給 対 象 職 員 1 人 当 り 平 均 支 給 月 額 (円)	2,955	2,955	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特 殊 勤 務 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

令和7年度半田市一般会計予算説明書の給与費明細書の記載と同じ。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

令和7年度半田市一般会計予算説明書の給与費明細書の記載と同じ。

(8) その他の手当

令和7年度半田市一般会計予算説明書の給与費明細書の記載と同じ。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基 づ く 支出負担行為額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	他会計負担金
水道料金徴収等 業務委託	千円 358,043	353,589	令和5年度から 令和6年度まで	千円 117,863	令和7年度から 令和8年度まで	千円 235,726	178,676	千円 57,050

令和7年度半田市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1)有形固定資産		
イ 土 地	379,872	
ロ 建 物	314,502	
減価償却累計額	<u>△ 191,625</u>	122,877
ハ 構 築 物	27,959,723	
減価償却累計額	<u>△ 14,241,654</u>	13,718,069
ニ 機 械 及 び 装 置	891,250	
減価償却累計額	<u>△ 616,499</u>	274,751
ホ 量 水 器	242,131	
減価償却累計額	<u>△ 120,330</u>	121,801
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	8,233	
減価償却累計額	<u>△ 7,958</u>	275
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	32,954	
減価償却累計額	<u>△ 29,422</u>	3,532
チ 建 設 仮 勘 定	<u>136,644</u>	
有形固定資産合計		14,757,821
(2)無形固定資産		
イ 電 話 加 入 権	55	
ロ 庁 舎 使 用 権	262,434	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>0</u>	
無形固定資産合計		262,489
(3)投資その他の資産		
投 資 有 価 証 券	<u>30,000</u>	
投資その他の資産合計		30,000
固 定 資 産 合 計		15,050,310
2 流 動 資 産		
(1)現 金 預 金	1,479,923	
(2)未 収 金	143,424	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,778</u>	140,646
(3)貯 蔵 品	<u>647</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,621,216</u>
資 産 合 計		<u><u>16,671,526</u></u>

負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1)企 業 債		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>609,062</u>	609,062
(2)引 当 金		
イ 退職給付引当金	90,248	
ロ 修 繕 引 当 金	<u>99,932</u>	
引 当 金 合 計		<u>190,180</u>
固 定 負 債 合 計		799,242
4 流 動 負 債		
(1)企 業 債		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>46,060</u>	46,060
(2)未 払 金		
(3)引 当 金		568,656
イ 賞 与 引 当 金	9,640	
ロ 法定福利費引当金	2,108	
ハ 修 繕 引 当 金	<u>0</u>	
引 当 金 合 計		11,748
(4)預 り 金	<u>1,008</u>	
流 動 負 債 合 計		627,472
5 繰 延 収 益		
(1)長 期 前 受 金		10,688,485
(2)収益化累計額	<u>△ 7,366,040</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>3,322,445</u>
負 債 合 計		4,749,159
資 本 の 部		
6 資 本 金		
(1)自 己 資 本 金		9,018,552
7 剰 余 金		
(1)資 本 剰 余 金		
イ 寄 附 金	1,000	
ロ その他資本剰余金	<u>1,443,132</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,444,132
(2)利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	7,922	
ロ 建設改良積立金	1,275,244	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>176,517</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,459,683</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,903,815</u>
資 本 合 計		<u>11,922,367</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>16,671,526</u></u>

令和6年度半田市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,725,167		
(2) 受託工事収益	4,816		
(3) その他営業収益	<u>116,719</u>	1,846,702	
2 営業費用			
(1) 配水及び給水費	1,092,560		
(2) 受託工事費	8,350		
(3) 総係費	213,815		
(4) 減価償却費	536,053		
(5) 資産減耗費	26,715		
(6) その他営業費用	<u>183</u>	<u>1,877,676</u>	
営業損失			△ 30,974
3 営業外収益			
(1) 受取利息	352		
(2) 雑収益	13,895		
(3) 長期前受金戻入	189,643	203,890	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	10,673		
(2) 雑支出	<u>15,628</u>	<u>26,301</u>	<u>177,589</u>
経常利益			146,615
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	1		
(4) その他特別損失	<u>34,766</u>	<u>34,769</u>	<u>△ 34,767</u>
当年度純利益			111,848
前年度繰越利益剰余金			9,571
その他未処分利益剰余金変動額			<u>63,153</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>184,572</u></u>

令和6年度半田市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土 地		379,876	
ロ 建 物	314,502		
減価償却累計額	<u>△ 185,354</u>	129,148	
ハ 構 築 物	27,038,566		
減価償却累計額	<u>△ 13,769,287</u>	13,269,279	
ニ 機 械 及 び 装 置	813,820		
減価償却累計額	<u>△ 603,354</u>	210,466	
ホ 量 水 器	238,348		
減価償却累計額	<u>△ 119,724</u>	118,624	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	8,233		
減価償却累計額	<u>△ 7,625</u>	608	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	32,677		
減価償却累計額	<u>△ 27,840</u>	4,837	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>127,923</u>	
有形固定資産合計		14,240,761	
(2)無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		55	
ロ 庁 舎 使 用 権		262,434	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>0</u>	
無形固定資産合計		262,489	
固 定 資 産 合 計			14,503,250
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		1,824,182	
(2)未 収 金		149,768	
貸倒引当金	<u>△ 3,251</u>	146,517	
(3)貯 蔵 品		<u>1,351</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,972,050</u>
資 産 合 計			<u>16,475,300</u>

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1)企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>498,201</u>	498,201	
(2)引 当 金			
イ 退職給付引当金	123,192		
ロ 修繕引当金	<u>99,932</u>		
引 当 金 合 計		<u>223,124</u>	
固 定 負 債 合 計			721,325
4 流 動 負 債			
(1)企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>57,257</u>	57,257	
(2)未 払 金		558,091	
(3)引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	8,355		
ロ 法定福利費引当金	1,747		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引 当 金 合 計		10,102	
(4)預 り 金		<u>1,008</u>	
流 動 負 債 合 計			626,458
5 繰 延 収 益			
(1)長 期 前 受 金		10,509,121	
(2)収益化累計額		<u>△ 7,186,807</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,322,314</u>
負 債 合 計			4,670,097

資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1)自 己 資 本 金			8,955,399
7 剰 余 金			
(1)資 本 剰 余 金			
イ 寄 附 金	1,000		
ロ その他資本剰余金	<u>1,443,132</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,444,132	
(2)利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	5,856		
ロ 建設改良積立金	1,215,243		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>184,573</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,405,672</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,849,804</u>
資 本 合 計			<u>11,805,203</u>
負 債 資 本 合 計			<u>16,475,300</u>

注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法（ただし取替資産については取替法による）
 - ・主な耐用年数
 - 建物 13 ～ 50年
 - 構築物 10 ～ 60年
 - 機械及び装置 4 ～ 40年
 - 車両及び運搬具 3 ～ 6年
 - 工具器具及び備品 2 ～ 15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による
 - ・主な耐用年数
 - 庁舎使用権 50年
 - ソフトウェア 5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、水道事業に在籍する職員の当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について延滞期間に応じた回収不能見込額を算出し、その不足額を計上している。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

- 引当金の取崩し
- (1) 賞与引当金の取崩し
令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は7,632千円である。
 - (2) 法定福利費引当金の取崩し
令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は1,437千円である。
 - (3) 貸倒引当金の取崩し
令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は474千円である。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度半田市水道事業会計予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業収益			2,221,716	2,220,390	1,326			
	1 営 業 収 益		2,038,579	2,030,271	8,308			
		1 給 水 収 益	1,894,628	1,897,684	△ 3,056	水 道 料 金	1,894,628	給水量 12,766,236 m ³ /年
		2 受託工事収益	5,038	4,816	222	修 繕 工 事 収 益	2,538	消火栓維持修繕工事
						手 数 料	2,500	設計審査手数料 1,200 工事検査手数料 1,300
		3 そ の 他 営 業 収 益	138,913	127,771	11,142	手 数 料	588	指定給水装置工事事業者指定手数料 40 諸証明手数料 3 閲覧手数料 115 指定給水装置工事事業者更新手数料 430
						材 料 売 却 収 益	1	材料売却収益
						他 会 計 負 担 金	74,594	下水道使用料調定収納業務委託料 57,986 給与費負担金（下水道事業） 6,424 上下水道台帳更新費負担金（下水道事業） 4,895 上下水道料金システム等保守費負担金 5,289 （下水道事業）
	2 営 業 外 収 益		183,135	190,117	△ 6,982			
		1 受 取 利 息	3,770	352	3,418	預 金 利 息	3,770	

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 長期前受金戻入	179,233	189,643	△ 10,410	国 県 補 助 金 長期前受金戻入	7,503	補助金、工事負担金等により取得し又は改良した固定資産の減価償却・除却を行う際に、減価償却費等の割合に応じた補助金、工事負担金等の額を収益化するもの
						工 事 負 担 金 長期前受金戻入	148,750	
						受贈財産評価額 長期前受金戻入	16,800	
						補 償 金 長期前受金戻入	4,752	
						他会計負担金 長期前受金戻入	1,428	
		3 雑 収 益	131	121	10	不用品売却収益	1	
						その 他 雑 収 益	130	給水装置工事施行基準売却益 18 3階直圧給水実施要綱・同解説書売却益 11 過年度水道料金 1 その他雑収益 100
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特 別 利 益		2	2	0			
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0	固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業費用			2,056,241	2,059,466	△ 3,225			
	1 営 業 費 用		2,033,340	1,995,645	37,695			
		1 配 水 及 び 給 水 費	1,226,942	1,194,141	32,801	給 料	17,696	5人分
						手 当	9,132	扶養手当 336 地域手当 946 住居手当 168 通勤手当 381 超過勤務手当 2,342 期末手当(4月～11月分) 2,630 勤勉手当(4月～11月分) 2,167 特殊勤務手当 153 休日勤務手当 9
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,399	期末手当・勤勉手当(12月～3月支給相当分)
						法 定 福 利 費	5,418	都市共済負担金 5,091 公務災害補償負担金 38 厚生年金保険料負担金 262 雇用保険料 27
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	444	都市共済(期末・勤勉手当12月～3月相当分)
						旅 費	22	普通旅費 5 研修旅費 17
						被 服 費	30	被服等
						備 消 品 費	1,498	消耗機材・工具等 235 消耗品費 1,245 図書費 18
						燃 料 費	231	自動車・発電機用燃料
						通 信 運 搬 費	1,706	テレメータ電話線使用料 660 非常通報装置使用料 132 携帯電話使用料 132 スマートメーター通信費 782

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						委 託 料	52,257	配水場等除草剪定業務委託料 5,347 土地境界確定測量等業務委託料 198 電気保安業務委託料 179 給・配水管マッピングデータ入力委託料 22,704 職員短期人間ドック等検診委託料 12 修繕当直委託料 6,525 配水場セキュリティサービス委託料 651 水質検査業務委託料 3,168 配水場緊急遮断弁設備点検委託料 1,866 施設保守点検委託料 3,205 漏水調査業務委託料 1,298 水道施設維持管理委託料 200 配水池清掃点検業務委託料 3,080 消防用設備等点検業務委託料 84 施行基準書改定業務委託料 3,740
						手 数 料	200	職員検便手数料 10 スマートセンター利用料 190
						賃 借 料	13	配水管布設用地借地料
						修 繕 費	76,501	自動車修繕 560 事業用器具修繕 133 水道施設等修繕 4,297 給・配水管維持修繕工事 53,084 資産振替費用（検定満期メータ等） 18,427
						動 力 費	6,471	電力料 5,879 電灯料 592
						薬 品 費	209	薬品
						材 料 費	10	配水管修繕材料出庫
						負 担 金	2,597	研修参加費 67 施設保守点検業務負担金 2,530
						受 水 費	1,050,108	県営水道からの受水料金 基本料金（ 43,600 m ³ /日 ） 620,294 水量料金（ 13,954,982 m ³ /年 ） 429,814

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	2	受 託 工 事 費	8,263	7,804	459	給 料	2,760	1人分
						手 当	1,726	地域手当 166
								通勤手当 50
								超過勤務手当 702
								期末手当(4月～11月分) 407
								勤勉手当(4月～11月分) 342
								特殊勤務手当 54
								休日勤務手当 5
						賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	374	期末手当・勤勉手当(12月～3月支給相当分)
						法 定 福 利 費	898	都市共済負担金 891
								公務災害補償負担金 7
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	76	都市共済(期末・勤勉手当12月～3月相当分)
						委 託 料	11	職員短期人間ドック等検診委託料
						工 事 請 負 費	2,418	消火栓維持修繕工事
	3	総 係 費	253,692	230,731	22,961	報 酬	269	水道料金等審議会委員報酬 237
								審議会委員費用弁償 32
						給 料	24,159	7人分
						手 当	12,413	管理職手当 1,763
								扶養手当 396
								地域手当 1,429
								住居手当 168
								通勤手当 815
								超過勤務手当 621
								期末手当(4月～11月分) 3,920
								勤勉手当(4月～11月分) 3,244
								特殊勤務手当 51
								休日勤務手当 6
						賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	3,582	期末手当・勤勉手当(12月～3月支給相当分)

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						法 定 福 利 費	7,394	都市共済負担金 6,962 公務災害補償負担金 59 厚生年金保険料負担金 339 雇用保険料 34
						法 定 福 利 費 引当金繰入額	761	都市共済（期末・勤勉手当12月～3月相当分）
						旅 費	92	普通旅費 51 研修旅費 41
						被 服 費	24	被服等
						備 消 品 費	493	図書費 44 消耗品費 449
						燃 料 費	100	自動車用燃料
						光 熱 費	22	水道倉庫電灯料
						印 刷 製 本 費	185	会計伝票等
						通 信 運 搬 費	8,874	郵便料 8,548 NHK放送受信料 22 基地局・移動無線局電波利用料 304
						委 託 料	150,417	職員短期人間ドック等検診委託料 107 水道料金歳入事務電算処理業務委託料 3,816 水道料金等収納代行事務委託料 4,242 水道料金徴収等業務委託料 116,807 上下水道料金調定システム等改修委託料 5,500 受付業務WE B 申込事務委託料 15 上下水道料金調定システム等保守業務委託料 11,752 水道料金等改定支援業務委託料 8,178
						手 数 料	5,850	水道料金・下水道使用料口座振替手数料 5,152 自動車車検登録料 81 ごみ処理手数料 10 振込組戻手数料 1 公金振込手数料 101 窓口収納手数料 479 WE B 口座登録システム手数料 26

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						賃 借 料	980	有料道路通行料 30 旧水道庁舎等借地料 950
						修 繕 費	292	自動車等修繕 242 庁用器具修繕 50
						負 担 金	25,031	日本水道協会（本・支部）会費等 415 研修参加費 113 最適化事業負担金 11,550 庁舎光熱水費負担金 2,873 庁舎管理費負担金 9,970 防災行政無線保守点検費用負担金 110
						厚 生 費	77	互助会負担金
						保 険 料	823	建物総合損害共済負担金 88 水道賠償責任保険料 496 自動車類保険料 239
						雑 費	35	水道新聞等
						租 税 公 課	131	自動車重量税
						退 職 給 付 費	11,687	退職給付引当分
						貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	貸倒引当金繰入額
		4 減 価 償 却 費	526,433	536,053	△ 9,620	有 形 固 定 資 産	526,433	建物 6,271 構築物 504,496 機械及び装置 13,145 量水器 606 車両及び運搬具 333 工具器具及び備品 1,582
		5 資 産 減 耗 費	17,809	26,715	△ 8,906	固定資産除却費	17,309	構築物（配水管除却費）
						た な 卸 資 産 減 耗 費	500	
		6 そ の 他 の 営 業 費 用	201	201	0	材 料 売 却 原 価	1	
						雑 支 出	200	

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	2 営業外費用		21,898	24,576	△ 2,678			
		1 支払利息	8,157	10,673	△ 2,516	企業債利息	8,157	財務省 1,686 地方公共団体金融機構 6,471
		2 雑支出	1,300	1,300	0	不用品 売却原価	500	在庫品整理
						その他雑支出	800	
		3 消費税及び 地方消費税	12,441	12,603	△ 162	消費税及び 地方消費税	12,441	
	3 特別損失		3	38,245	△ 38,242			
		1 固定資産 売却損	1	1	0	固定資産 売却損	1	
		2 固定資産 譲渡損	1	1	0	固定資産 譲渡損	1	
		3 過年度損益 修正損	1	1	0	過年度損益 修正損	1	
	4 予備費		1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入			314,918	289,052	25,866			
	1 企 業 債		157,500	115,652	41,848			
		1 企 業 債	157,500	115,652	41,848	企 業 債	157,500	水道施設地震対策事業充当
	2 負 担 金		14,726	13,962	764			
		1 負 担 金	14,726	13,962	764	負 担 金	14,726	給・配水管布設工事負担金
	3 他 会 計 金		142,690	159,437	△ 16,747			
		1 他 会 計 金	142,690	159,437	△ 16,747	他 会 計 金	142,690	消火栓設置工事負担金 9,722
								配水管布設・移設工事負担金
								(乙川中部土地区画整理事業) 4,311
								(下水道事業) 2,435
								(J R 半田駅前土地区画整理事業) 54,994
								(亀崎地区無電柱化) 18,879
								(工業団地) 52,349
	4 固 定 資 産 金		2	1	1			
		1 固 定 資 産 金	2	1	1	固 定 資 産 金	1	
						投 資 有 価 証 券 金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資 本 の 支 出			1,211,197	1,161,205	49,992			
	1 建設改良費		1,123,361	1,098,051	25,310			
		1 建設改良費	1,119,274	1,092,958	26,316	給 料	17,807	5人分
						手 当	12,882	扶養手当 738
								地域手当 1,113
								住居手当 882
								通勤手当 264
								超過勤務手当 4,529
								期末手当(4月～11月分) 2,835
								勤勉手当(4月～11月分) 2,290
								特殊勤務手当 203
								休日勤務手当 28
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,562	期末手当・勤勉手当(12月～3月支給相当分)
						法 定 福 利 費	6,124	都市共済負担金 6,075 公務災害補償負担金 49
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	516	都市共済(期末・勤勉手当12月～3月相当分)
						旅 費	5	普通旅費
						被 服 費	30	被服等
						備 消 品 費	16	消耗品費
						燃 料 費	56	自動車用燃料

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						委 託 料	58,915	大型複写機保守業務委託料 43
								大口径配水管改良工事設計業務委託料 12,100
								配水池耐震診断業務委託料 32,197
								アセットマネジメント等中間見直し業務委託料 14,575
						賃 借 料	69	システム賃借料
						修 繕 費	287	自動車修繕 237
								器具修繕 50
						工 事 請 負 費	980,914	配水管布設工事（管路網整備等） 154,978
								水道施設改良工事 73,750
								配水管布設工事（ＪＲ半田駅前土地区画整理事業） 60,341
								配水管布設工事（乙川中部土地区画整理事業） 4,107
								配水管移設・改良工事（下水道事業） 2,844
								大口径配水管改良工事 145,401
								配水管布設工事（道路改良） 6,583
								配水管布設工事（老朽管更新） 458,554
								配水管移設工事（亀崎地区無電柱化） 24,500
								配水管布設工事（工業団地） 49,856
						負 担 金	39,091	配水管布設工事に伴う舗装復旧負担金
		2 固 定 資 産 購 入 費	4,087	5,093	△ 1,006	量 水 器	3,783	φ13～75 666個
						工 事 器 具 及 び 備 品	304	電子音聴器等
	2 企 業 債 還 債 金		57,836	63,154	△ 5,318			
	1 企 業 債 還 債 金		57,836	63,154	△ 5,318	企 業 債 還 債 金	57,836	財務省 32,796
								地方公共団体金融機構 25,040
	3 投 資		30,000	0	30,000			
	1 投 資 有 価 証 券 購 入 費		30,000	0	30,000	国 債 購 入 等 費	30,000	

企 業 債 明 細 書

発行年月日	発行総額	前年度末 未償還額	令和 7 年 度			利 率	備 考
			元 金	利 子	元 利 合 計		
	円	円	円	円	円	%	
平成8年3月14日	222,100,000	12,604,278	12,604,278	298,552	12,902,830	3.15	財 務 省
平成9年3月25日	117,100,000	12,643,476	6,233,853	310,683	6,544,536	2.80	財 務 省
平成10年3月25日	118,500,000	17,694,776	5,775,479	341,427	6,116,906	2.10	財 務 省
平成10年3月25日	61,000,000	3,322,031	3,322,031	53,663	3,375,694	2.15	地方公共団体金融機構
平成10年3月25日	20,500,000	1,121,985	1,121,985	18,547	1,140,532	2.20	地方公共団体金融機構
平成11年3月25日	90,000,000	17,734,826	4,295,755	349,997	4,645,752	2.10	財 務 省
平成11年3月30日	60,000,000	6,435,438	3,184,110	118,514	3,302,624	2.10	地方公共団体金融機構
平成12年3月24日	83,700,000	20,225,171	3,885,660	385,172	4,270,832	2.00	財 務 省
平成12年3月30日	66,300,000	10,461,994	3,418,166	192,234	3,610,400	2.00	地方公共団体金融機構
令和6年3月28日	349,800,000	338,140,000	11,660,000	4,693,150	16,353,150	1.40	地方公共団体金融機構
令和7年3月24日	70,000,000	70,000,000	2,333,372	1,394,085	3,727,457	2.00	地方公共団体金融機構
合 計	1,259,000,000	510,383,975	57,834,689	8,156,024	65,990,713		